

記者会見要旨

日 時：2019年2月22日（金） 15：30～16：00
場 所：東証 ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：取締役兼代表執行役グループ CEO 清 田 瞭

清 田 本日、私からご説明する事項は1件です。

当社グループでは、毎年4月1日を新執行体制の開始日としており、本年4月1日以降の役員候補者を決定いたしましたので、ご説明いたします。

お手元の資料を、適宜ご覧下さい。

今回決定した新執行体制は、来年度の最重点戦略の一つといえる「総合取引所を推進」する観点から、執行体制の強化を図ることを主眼に決定いたしました。

それでは、具体的にご説明いたします。

最初に、JPX です。

執行役の長谷川勲氏が、常務執行役に昇格し、また、東証及び OSE においても執行役員から常務執行役員に昇格いたします。

次に、東証です。

取締役専務執行役員の岩永守幸氏が退任し、常務執行役員の横山隆介氏が取締役常務執行役員に就任いたします。

また、常勤監査役の森谷敬氏と監査役の美濃口真琴氏が退任し、現在、自主規制法人の常任理事である松崎裕之氏が、常勤監査役に就任いたします。

続いて、OSE です。

取締役常務執行役員の福田一雄氏が退任し、現在、JSCC の取締役執行役員である市本博康氏が、取締役常務執行役員に就任いたします。

続いて、自主規制法人です。

常任理事の松崎裕之氏が退任し、現在、OSE の取締役常務執行

役員である福田一雄氏が常務理事に就任いたします。

また、監事の森谷敬氏が退任し、常任理事の松崎裕之氏が監事に就任いたします。

最後に、JSCC です。

取締役執行役員の市本博康氏が退任し、現在、東証の取締役専務執行役員である岩永守幸氏が取締役専務執行役員に就任いたします。

また、現在、東証の株式部長である細村武弘氏が、執行役員に就任いたします。

これらを踏まえた、新体制後の担当業務については、お手元の資料に表を載せておりますので、そちらをご参照いただければと思います。

私からの説明は以上です。

記者 TCFD について、今後、JPX として、気候変動に関する開示を企業に求めるということはあるのかどうかについて、お願いします。

清田 TCFD、気候関連財務情報開示タスクフォースは、今、非常に大きな注目を集めているイニシアチブです。JPX も昨年 10 月に賛同の意思表示をしております。

TCFD は、FSB、金融安定化理事会主導でつくられたイニシアチブで、昨年秋に、その FSB の議長であるイングランド銀行総裁のカーニー氏が TCFD の普及促進の意見交換に来日されたときに、私どもも手を挙げたということです。

私どもとしても、上場企業に賛同していただけるように、協力していきたいというふうに思っております。

賛同すると意思表示した団体は、まだ日本では 56 社ですが、それでも、既に世界で 3 番目に多いということで、まだまだ始まったばかりの取組みです。ですから、賛同の意を表したとしても、実際に具体的な気候関連の情報を開示したところはあまりない状況です。これから増えていくということではないかと思っております。

既に JPX としては、金融庁などと協力してサポートをする動きをしております。今月の 12 日には金融庁と JPX が「TCFD を巡る企業と投資家の対話：今後の展望」というタイトルでシンポジウムを開催して、上場会社や投資家を中心に 400 名以上の方々のご参加をいただきました。

さらに、今年 4 月上旬ごろには、金融庁、経産省などが中心になって、TCFD コンソーシアムが立ち上がる予定です。ここでは、企業による開示のベストプラクティスを集めて提供する取り組みや、投資家からのフィードバックを促進する取り組みなどが行われる予定です。JPX も、これに参加し、協力していく予定です。

ただ、上場企業に規則等で開示を義務づけるとか、そういった動きを今、する段階ではないと思っております。

記者 市場構造の在り方等に関する検討の状況についてお聞きします。パブリックコメントでは、何件くらいの意見が提出されましたか。また、主にどのような意見があったのか、分かっている範囲で教えてください。最後に、「3 月末には何らかの答申をいただけるように期待している」とおっしゃっていましたがけれども、こちらについては、変わりはないでしょうか。お願いします。

清田 1 つ目については、1 月末にパブリックコメントを締め切っておりますが、おおむね 90 件程度のご意見を頂戴したという報告を受けております。

2 つ目については、様々なご意見を頂いているようですが、まだ議論の途上でもございますので、内容のご紹介は差し控えたいと思います。引き続き、提出されたご意見の内容を踏まえつつ、しっかりと懇談会で検討を深めていただきたいと思います。頂戴したご意見については、ある程度まとまったところで、皆様方にご紹介できればと思っております。

3 つ目ですが、3 月末までを目途に懇談会から何らかの答申をいただくことを期待しているという点では、今も基本的な考え方は変わっておりません。一方で、拙速に進めることも考えておりませんので、市場構造がどう在るべきなのか、丁寧に検討していただきたいと思います。懇談会から何らかの答

申をいただいた後は、答申の内容次第ですが、多数の関係者に影響を及ぼす可能性もありますから、影響度合いも十分に考慮しながら検討を進めてまいりたいと思います。

記者 本年4月から5月にかけての10連休についてお聞きしたいのですが、決算発表の集中期などということもあり、金融市場への影響も懸念される場所ではあるかと思えます。例えば、4月26日の引け後に決算発表をしますと、その後10日間、その発表に基づいた売買ができなくなるということも考えられます。それについて、何らかの対策を検討しているのか、あるいは、今後、検討するお考えがあるのかということをお聞かせください。

清田 本年の10連休については、「天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律による休日」による休日とその前後の日が「国民の祝日に関する法律」に基づき休日となったことから、10日間の連休になったということですがけれども、ご指摘のように、決算発表の日数が減ることから、決算の集中をご懸念される声も聞いております。もともと東証では、決算の内容が定まった場合は、立会時間中であるか否かを問わず、速やかに開示を行っていただくようお願いしておりますので、引き続き、決算発表日や決算発表時間の集中緩和にご協力いただけるよう働きかけていきたいと思えます。

一方、10連休に伴う投資家の対応についてもいろいろなご意見をいただいておりますけれども、一般的に、長期に市場が休場する場合には、あらかじめポジションを減らす等の備えを行い、リスクを回避するということがあるかと思えます。そのため、行政や証券業界とも協力して、投資家に対して10連休になることの周知徹底を図っていくことが重要だと考えています。

記者 決算発表の集中に対しては、例えば、決算発表日の分散化などの呼びかけをされていくということでしょうか。

清田 東証では、決算発表時期の集中緩和のため、かねてから決算発表日や決算発表時刻の分散化をお願いしておりますので、これらについては引き続きご対応をお願いしてまいりたいと思

ます。

記者 日産自動車に対して、措置に関する検討の状況はいかがでしょうか。また、日産自動車は、約 90 億円の報酬未記載分を 2019 年 3 月期決算に費用計上するなどの状況ですが、ご所感を教えてください。

清田 日産自動車については、ご指摘のとおり、2 月 12 日に発表された決算で 92 億円の過去の役員報酬の支払いを費用計上されておりますが、過年度の有価証券報告書の訂正内容については、まだ精査中であり、訂正すべき内容が確定次第、訂正報告書を提出される方針と認識しております。

こうした事情を踏まえつつ、引き続き、日産自動車に対しては、適時かつ適切な情報開示をお願いしている状況です。

措置に関する検討状況に関しては、いつも申し上げておりまして、個別具体的な事案に関する調査については、独立した自主規制法人にお任せしておりますので、私からお答えできることはない旨をご理解ください。

記者 東京商品取引所との総合取引所の協議の件ですけれども、東京商品取引所の 2 月 14 日の記者会見で浜田社長が「3 月末に基本合意で進めている。JPX の取締役会が 3 月 28 日にあるので、その時点で発表があり得る」とおっしゃっていたんですが、JPX としてもそのような認識で進めていると受け取ってよろしいでしょうか。

清田 総合取引所の問題は皆様方にいつもご不満が残るような範囲のお話しかできておりませんが、全体としての JPX と東京商品取引所との交渉の進行は、大きな争点は解決されつつあるので、スケジュール的には今おっしゃったような感じで行けるんじゃないかという、若干楽観的過ぎるかもしれませんが、そういう期待を持って取り組んでおります。

一部技術的な問題だとか、そういったもので相違点が残っていますので、今、詰めをやっているところですがけれども、東京商品取引所も私どもも双方とも規制改革推進会議の 3 月ごろをめどにという意識を持って交渉してまいりましたので、濱田さ

んが言われたというようなスケジュールについて、私どもとして違和感がないと思っておりますし、そういったターゲットを持って取り組んでいるところだというふうにご理解いただければと思います。

記者 今の点に関連して、最終的には買収になると思うのですが、東京商品取引所という企業は今まで10年間ぐらい営業利益が赤のままで、最終利益も3年間赤です。そういう企業の経営責任、濱田社長の経営責任ということになってくるかと思うのですが、それでも、そのあたり、ご見解はいかがでしょうか。

清田 東京商品取引所の経営状況が厳しい環境であるというのは、濱田社長の前からずっと続いているわけですから、経営責任を問うという考えは私どもには今のところございません。むしろそれは株主の方々がご判断される問題ではないかと。私どもは東京商品取引所の経営者を指弾するような株主でも何でもございませんし、東京商品取引所は上場企業でもございません。ですから、そういった考え方は全くとっておりません。

むしろ総合取引所をつくることによって、コモディティードリバティブがJPXグループの中に入ってきて、そして、コモディティーマーケットそのものの大きな飛躍のきっかけになってくれば、ともにそのために働くつもりで考えていただきたいというふうに思っております。企業価値そのものはデューデリジェンスをして評価いたしますので、これまでの業績そのものについて、私どもTOBをさせていただきたいと思っている立場から見れば、その件については特に認識はしていないということでございます。

記者 10連休について、マーケットを閉めるということで決定しているということでしょうか。

清田 はい。あけることは考えておりません。

記者 先ほどの質問と重複してしまうのですが、東京商品取引所の株主が評価、判断すればいいというお話だったのですが、さはさりながら、3期連続で赤字を出している濱田社長の経営

手腕には疑問符がつくと思うので、その方を例えば JPX に役員として迎え入れるとか、何らかの処遇をするというのは、JPX の株主の方から見て納得いく判断ではないというふうに私は思うのですが、例えば、現経営陣の方について何らかの経営責任をとってもらおうということは、清田さんのお考えにはないという認識でよろしいでしょうか。

清 田 はい。私のほうから東京商品取引所のトップの経営責任を問うということは全く考えておりません。

それよりは、もしそういったことが問題になるのであれば、これまでの経営陣を見ていただいて、濱田さんだけが東京商品取引所の業績が悪化している期間、社長をやられているわけではなくて、ずっと厳しい環境にあったわけですから、私どもとしては、東京商品取引所がこちらに来ていただいて、我々とともにコモディティーデリバティブのマーケットの拡大のために尽くしていただける限りは、我々は東京商品取引所時代の経営責任を問うということは考えておりません。

記 者 仮に JPX に迎え入れたとして、濱田さんに何を期待されるのですか。まだそこは決まっていないというお話になるかもしれませんが。

清 田 はい。全く決まっておりません。ですから、経営責任を問うとか、問わないとかっていう前の段階でございますし、また、問うことができる立場とは思っておりません。

以 上